

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた  
感染症対策に関する関係省庁等連絡会議(第1回)

議事概要

1. 日時：平成31年4月24日(水) 10:30~11:30
2. 場所：中央合同庁舎第4号館2階共用第3特別会議室
3. 出席者：

鈴木 俊一	東京オリンピック・パラリンピック担当大臣
平田 竹男	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部 事務局長【議長】
宇都宮 啓	厚生労働省健康局長【副議長】
源新 英明	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部 事務局企画・推進統括官
高橋 一郎	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部 事務局企画・推進統括官
塚本 力	内閣官房国際感染症対策調整室長
山崎 俊巳	総務省大臣官房総括審議官 ※代理出席
石岡 邦章	出入国在留管理庁出入国管理部長
高橋 克彦	外務省大臣官房審議官(領事局担当)
藤江 陽子	スポーツ庁審議官
宮崎 雅則	厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官
福島 洋	経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官
山上 範芳	国土交通省総合政策局次長
高科 淳	観光庁審議官
西村 泰信	東京都オリンピック・パラリンピック準備局理事(大会準備調整担当)
吉田 道彦	東京都福祉保健局感染症危機管理担当部長 ※代理出席
山下 聡	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会大会 運営局長

4. 議事要旨

- ・冒頭、鈴木東京オリンピック・パラリンピック担当大臣より挨拶。

【鈴木大臣】

東京大会まで残り457日となった。皆様には、日頃から2020年の東京大会に向けた様々な取組にご理解・ご協力をいただき、感謝申し上げます。

国内での感染症の発生状況を見ると、風しんは、2017年は91人であったが、昨年7月以降、患者が急増し、2018年は2,917人で、東京をはじめとする都市部のみならず、全国各地で発生している。麻しん(はしか)については、昨年は沖縄で、今年に入ってから、関西地方を中心に散発的に発生報告が相次ぎ、過去10年間で最多のペースで発生している。梅毒についても、2013年の1,228人から昨年は7,001人へと5年で6倍近くに急増している。

海外においては、米国では、昨年秋、我が国の風しん患者の急増を受け、風しんワクチン未接種等の妊婦に対し、我が国への渡航注意喚起が出された。オリパラ大会を前にして、我が国が他国からこのように取り扱われていることには留意を要すると思う。

麻しんについては、今年に入ってから、フィリピンで患者の発生が急増しており、昨年同時期の約6,000人に対し、今年は今現在、28,000人を超えている。米国ニューヨーク市やニューヨーク州の一部の地域においては、麻しん患者の増加を踏まえ、非常事態が宣言されている。特に、ニューヨーク市では、2017年は麻しん患者が2人であったが、昨年秋から増加し、現在までに350名を超える患者が発生するなど、感染症をめぐる動向に国際的にも注意を要する状況となっている。

大会の確実な成功のためには、大会に出場する選手が最高のパフォーマンスを発揮するとともに、観客も安心して大会を観戦できるよう、環境を整備することが重要である。そのためには、感染症対策や食中毒予防策をしっかりと進めていくことが重要な課題の一つである。

政府としては、こうした状況を踏まえ、関係省庁等が緊密に連携し、政府が一丸となって対策を進めていくため、本日、関係省庁等連絡会議を開催することとした。構成員の皆様方には、この会議において、東京大会に向けた様々な感染症対策に関する取組を共有するとともに、それら対策の充実に向けて、幅広いご協力をお願い申し上げる。

- ・ 議事1について、事務局より資料1に基づき、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた感染症対策に関する関係省庁等連絡会議の開催」について報告。了承。

- ・ 議事2について、各省庁等より資料2、資料3に基づき、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた感染症対策の取組状況」について報告。

関係機関から、以下の発言あり。

#### 【総務省】

地方公共団体への制度等の周知・協力については、それぞれの制度・事項等の所管省庁において必要な対応が行われることとなると考えている。

今回の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた感染症対策の周知・情報提供については、幅広い周知が必要との観点から、総務省としても関係府省庁と連携しつつ、必要に応じ、地方公共団体への周知・情報提供を行ってまいりたいと考えている。

#### 【スポーツ庁】

リオ大会においては、大会前にブラジルでジカ熱が流行し、一部の競技で選手が大会参加を見合わせるなどの問題が発生した。

東京大会においても、感染症の流行により、選手が十分なパフォーマンスを発揮できなかったり、大会運営に大きな影響が生じる恐れがある。こうしたことを踏まえ、厚生労働省を始めとする関係省庁と連携し、スポーツ関係団体に対して、基本的な感染症予防策の励行、大会運営に影響を与える可能性のある感染症の注意喚起、抗体検査・予防接種等を

含む感染症予防策の普及啓発等を行ってまいりたいと考えている。

また、スポーツ庁が文部科学省の窓口も兼ねている。教育機関については、これまでも感染症の流行があった場合には、各学校の設置者に対し、通知により必要な対策を呼びかけるなど、厚生労働省等の関係省庁と連携しながら、感染症対策に万全を期してきたところであるが、東京大会期間中の感染症リスク等への対応に関しても、感染症の発生状況等を踏まえ、学校保健安全法に基づく臨時休業等の措置などの適切な対応を行うように必要に応じて学校の設置者に要請してまいりたい。加えて、基礎研究面でも、東京大会を控え、我が国への侵入リスクがある感染症の知見を得るために、海外の感染症流行地の研究拠点を活用した研究開発や高度専門人材の育成等を支援しているところである。東京大会に向け、引き続き、厚生労働省等の関係省庁と連携しつつ、研究面でも感染症対策の強化に努めてまいりたい。

#### 【経済産業省】

厚生労働省と連携して、ショッピングセンターやイベント関係団体など、広く所管の業界団体を通じて、感染症や食中毒の予防に係る普及啓発を行ってまいりたい。

また、電力、ガスなどの指定公共機関に対し、事業継続計画に基づき、きちんと事業が継続し、安定供給ができるよう要請を行ってまいりたい。

#### 【国土交通省】

これまでも特に海外渡航者に対する感染予防啓発について、空港会社及び旅行業関係団体等を通じて注意を呼びかけるなど、厚生労働省や内閣官房をはじめとする関係省庁と緊密に連携し、対応をしてきた。

オリパラ大会に向けて、国内の風しんや麻しん等の感染症や食中毒の予防、関係機関、関係団体を通じた普及啓発、周知なども含めて、今後、会議の議論を踏まえ、必要な対応をとってまいりたいと考えている。

#### 【観光庁】

観光庁としては、海外に出かける旅行者に対しての感染症に関する注意喚起や日本を訪れる旅行者に対しての予防接種に関する情報を、観光関係団体を通じて発信するなど、関係省庁と連携を密にし、周知を行っている。

例えば、海外への旅行者向けには、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）のホームページ上に、感染症情報を載せている。また、本年7月からは、外務省の海外安全情報配信サービス「たびレジ」と連携した旅行安全情報共有プラットフォームの運用を開始することとしており、このプラットフォームにおいても、旅行者向けに、必要な情報提供を行ってまいりたいと考えている。さらに日本への旅行者向けには、独立行政法人国際観光振興機構（JNTO）がホームページ上でワクチン接種に係る情報を載せているほか、訪日中の病気時等の情報提供窓口のひとつとして、「Japan Visitor Hotline」がコールセンターとして24時間体制で多言語による対応を行っている。

今後の議論を踏まえつつ、厚生労働省や関係省庁などと協力して、旅行者への周知・啓発に努めてまいりたいと考えている。

・ 議事 3 について、事務局より資料 4 に基づき、「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた感染症対策に関するワーキンググループの開催」について説明。了承。

・ 議事 4 について、事務局より資料 5 に基づき、「今後の進め方」について説明。了承。

・ 質疑・意見交換

#### 【厚生労働省】

先ほど、ご協力いただきたいこととして、特に予防、あるいは早期発見についてお話したが、新型インフルエンザのような非常に感染力が強い危険な感染症が万が一発生した場合、当然、厚生労働省としても、患者さんを病院に隔離するという話になる。10 年前に飛行機の旅行客に豚インフルの患者さんが出たときに、成田空港の周辺のホテルに同じ飛行機に乗り合わせた濃厚接触者を停留するという措置が発生した。そういった感染症がもし出た場合、東京の周辺のホテルはおそらくオリパラで一杯だと思うので、それに準ずる地域の宿泊場所の確保がおそらく必要になると思う。ただ当時の経験からすると、ホテルは感染症の疑いのある患者さんを泊めたがらないので、行政（担当省庁）から言っただけに加えて、例えば各省庁の持っている研修施設等を、場合によってはお借りできれば、比較的スムーズに対応できるのかなと思うので、そういったことについてもお考えただけるとありがたいと思う。その場合、飛行機などについては、消毒などで留め置いたりするなど通常の運航に支障をきたすこともあると思うので、念頭に置いていただければと思う。

#### 【観光庁】

事前にある程度準備しておかないと、（話を受ける側も）突然急に言われてもというのはあると思う。よく情報交換させていただきながら検討を進めてまいりたい。

#### 【内閣官房オリパラ事務局】

各省、特にスポーツ庁、経済産業省から普及啓蒙という話があったが、この普及啓蒙の中で、ぜひ抗体の確認をやっていただけるとよいと思う。競技団体では、オリンピックに限らず、抗体確認の習慣をつけていくこと自体がよいレガシーになると思う。全員にやっていいのかなど色々あるかもしれないが、感染症対策というものは企業においてもゴーイングコンサーンという、事態をリスクヘッジするという形にもなるので、ぜひ手洗いやうがいの励行にとどまらず、抗体を確認していただけるとありがたい。

#### 【スポーツ庁】

抗体検査や予防接種等を含めて予防策の普及を考えているが、海外の状況なども踏まえ、スポーツ団体とも話をしながら、何をどこまでできるのかということを検討していきたい。

#### 【経済産業省】

要請の中身については、これから計画の中で具体的な議論が進んでいくと思うが、経済産業省としても具体的な中身が入った方が、より何をやったらいいいのかというのがわかり

やすいので、そういったことを含めて議論をしながら、夏にはきちんとしたものを出していきたい。

**【平田議長】**

本日は皆さんから2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて感染症に関する率直なご発言をいただき感謝申し上げます。これまで、感染症対策は厚生労働省が中心となって進めてきたところであるが、現在、日本で流行している風しん、麻しん、結核、梅毒等への対策をより確実なものとするためには、関係省庁、東京都、組織委員会の一層の連携が必要と考え、本日、この会議を立ち上げることにした。昨年、中国では「鳥インフルエンザ H7N4」が人に感染した初めての例の報告があり、韓国においては、海外からの帰国者が MERS（中東呼吸器症候群）に感染していた事例が発生するなど、警戒を怠ることはできない。大会 1 年前となる今夏には、テストイベントを通じて、大会本番を見据えた準備に万全を期すことが求められている。大会本番まで限られた時間しかないが、今後とも、皆様と連携・協力しながら、一丸となって感染症対策にしっかりと取り組み、安心できる環境の中で2020年の大会本番を迎えたい。

・ 閉会